

【参 考 资 料】

平成25年度補正予算の概要 (雇用均等・児童家庭局)

1. 安心こども基金の積み増し・延長

169億円

※補正予算計上額169億円は、事業の実施に必要となる所要額801億円に対し、平成25年度末時点で見込まれる基金の残高632億円を活用した上でさらに必要となるもの。

「待機児童解消加速化プラン」を推進するため、保育所等の整備を進めるとともに、小規模保育、幼稚園における長時間預かり保育等子ども・子育て支援新制度の先取り、認可を目指す認可外保育施設への支援等を、安心こども基金を積み増し、来年度当初予算とあわせて実施する。また、児童養護施設等の小規模化に必要な改修や、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部の助成等を行う。

(1) 待機児童解消加速化プランの推進

(所要額) 666億円

平成25・26年度の「緊急集中取組期間」において、約20万人分の保育の受け皿確保をめざし、ハード・ソフト両面から支援を行う。

①待機児童解消を目指す保育所等の整備

保育の受け皿拡大に向けた保育所等の施設整備や小規模保育、幼稚園における長時間預かり保育等を実施するための改修等を行うため、来年度当初予算とあわせて安心こども基金を積み増し、実施期限を1年延長する。また、地方負担に配慮し、財政力のある団体も含め加速化プランに参加するすべての地方公共団体について、整備費の補助率の暫定的な嵩上げを行う。

②新制度の先取り事業（小規模保育、幼稚園における長時間預かり保育、利用者支援）の推進

子ども・子育て支援新制度で実施予定の小規模保育事業（利用定員6人以上19人以下の認可外保育施設）や幼稚園における長時間預かり保育（保育所と同様に11時間の開園を行う私立幼稚園の預かり保育）、利用者支援事業（利用者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用に当たっての支援を行う事業）の推進を図る。

③認可を目指す認可外保育施設への支援

認可保育所又は認定こども園への移行を目指す認可外保育施設に対し、基準を満たすための改修費、運営費及び移転費等の支援を行い、移行の促進を図る。

(2) 社会的養護の充実 (所要額) 3億円

児童養護施設等の入所児童等の生活向上のため、老朽化した遊具や食品の安全のための機器の更新、ケア単位の小規模化等のための改修、学習環境整備のためのパソコン購入などの環境改善を図る児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業について、安心こども基金を積み増し、実施期限を1年延長する。

(3) 不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実 (所要額) 132億円

不妊治療に係る近年の医学的知見を踏まえ、より安心・安全な妊娠・出産に資する適切な支援の観点から、不妊治療に必要な費用の一部を助成する特定治療支援事業の助成対象範囲を見直し、40歳未満の方で新規に助成を受ける場合については、年間助成回数の制限を撤廃し、初年度6回まで助成可能とする。

また、制度の見直しが円滑に施行されるよう、対象者や医療機関等に対する周知や施行のための準備に係る経費を助成する。

2. 児童養護施設等の耐震化等整備の推進(次世代育成支援対策施設整備交付金) 6億円

今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害等に備え、自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等の防災対策を推進するため、①地震防災上倒壊等の危険性のある建物の耐震化、津波対策としての高台への移転を図るための改築又は補強等の整備、②火災発生時に自力で避難することが困難な児童が多く入所する児童福祉施設(乳児院)のスプリンクラー整備を促進する。

※①の対象施設

助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設、婦人相談所一時保護施設、婦人保護施設

※社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の基金残を有する都道府県については、基金を1年延長し、当該基金残を活用して耐震化等整備の実施が可能。

3. 子育て世帯に対する臨時特例給付措置 1, 473億円

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、総額1,271億円の給付措置を行うこととし、市町村に対する給付費及び円滑な支給に必要な事務費の補助等を行う。

平成26年度予算案の概要 (雇用均等・児童家庭局)

子ども・子育て支援の充実のため、平成26年度の消費税増収分による「社会保障の充実」のうち約3,000億円を充てるなどにより、「待機児童解消加速化」プランの強力な推進、放課後児童クラブの充実、ほか地域の子育て支援の充実を図る。母子保健医療対策の強化、ひとり親家庭支援の推進などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

また、女性の活躍促進に向けて、ポジティブ・アクションの取組みを推進するとともに、育児・介護を行う労働者の仕事と家庭の両立支援策を推進する。

さらに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保などにより、安心して働くことのできる環境を整備する。

《主要事項》

第1 子どもを産み育てやすい環境づくり

- 1 待機児童解消などに向けた取組
- 2 母子保健医療対策の強化
- 3 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進
- 4 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実
- 5 児童手当制度
- 6 仕事と育児の両立支援策の推進（再掲）

第2 女性の活躍促進と安心して働くことのできる環境整備

- 1 女性の活躍促進
- 2 仕事と育児・介護の両立支援策の推進
- 3 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進
- 4 多様な働き方に対する支援の充実

第3 (復興関連) 東日本大震災からの復興への支援

- 1 被災した子どもへの支援（復興庁計上）
- 2 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興庁計上）

《予算額》

(単位：億円)

会計区分	平成 25 年度 当初予算額	平成 26 年度 予 算 案	増▲減額	伸び率
一般会計	20,018	21,409	1,390	+6.9%
年金特別会計				
子どものための 金銭の給付勘定				
うち、児童育成事業費	657	660	3	+0.5%
労働保険特別会計	88	104	16	+18.6%
労災勘定	3.5	2.9	▲0.7	▲19.1%
雇用勘定	84	101	17	+20.2%
東日本大震災復興 特別会計	34	46	12	+36.5%

※ 数値は端数処理の関係上一致しないものがある。

平成26年度における社会保障・税一体改革による社会保障の充実

・子ども・子育て支援の充実（公費）2,995億円

（保育緊急確保事業2,307億円（内閣府計上）、保育所運営費608億円、児童入所施設措置費80億円）

・小児慢性特定疾患への対応（27年1月～）医療費の義務的経費化：（公費）53億円、
自立支援事業の創設：（公費）4.6億円

第1 子どもを産み育てやすい環境づくり

1 待機児童解消などに向けた取組（参考1、2、3）

（平成25年度当初予算額）

（平成26年度予算案）

4,927億円 → 6,580億円

「待機児童解消加速化プラン」を強力に進め「緊急集中取組期間」（平成25・26年度）で約20万人分、潜在ニーズを含め、保育ニーズのピークを迎える平成29年度末までに合わせて約40万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童の解消を目指す。

このため、消費税増収分を財源とし、内閣府に計上する「保育緊急確保事業」と合わせて保育の充実を図る。

（1）「待機児童解消加速化プラン」の推進等（一部消費税財源） 6,248億円 （この他内閣府予算681億円）

①保育所運営費の充実による保育所受入児童数の拡大（一部消費税財源）

保育所受入児童数の拡大のために必要な保育所運営費を確保することとし、量拡大分については、消費税財源を活用する。

②新制度の先取りとなる小規模保育等の支援（消費税財源による「保育緊急確保事業」（内閣府計上））

保育所と共に保育の受け皿を確保するため、新制度の先取りとなる以下の事業等を支援する。

- ・小規模保育、グループ型保育
- ・家庭的保育（保育者の居宅等で行う保育）
- ・幼稚園における長時間預かり保育
- ・認可を目指す認可外保育施設の運営等への支援
- ・認定こども園（保育所型、幼稚園型）の運営への支援
- ・民有地マッチング事業

③保育士の処遇改善（消費税財源による「保育緊急確保事業」（内閣府計上））

保育を支える保育士確保を図るため、民間保育所の職員の平均勤続年数に応じた賃金改善のための上乗せ額を、通常の保育所運営費とは別に交付し、保育士の処遇改善を図る。また、保育体制の強化のため、保育士の負担軽減を図るための支援者を活用する場合に支援を行う。

④保育を支える保育士人材確保対策

保育士の処遇改善や保育士の負担軽減を図る事業に加え、潜在保育士の再就職支援等を推進するとともに、新制度の円滑な実施に向けた資格取得支援等を新たに実施し、保育士確保対策の強化を図るため、「安心こども基金」の積み増しを行う。

⑤利用者支援（消費税財源による「保育緊急確保事業」（内閣府計上））

子育て家庭が、そのニーズに応じて、地域の教育・保育施設や子育て支援事業を適切に選択、利用できるよう、身近な場所で必要な支援を実施する。

⑥保育所等の整備の安定的な支援

従来、補正予算により行ってきた保育所等の整備支援について、本体部分（補助率かさ上げ部分を除く）を当初予算により安定的に支援を行うこととし、補正予算（補助率かさ上げ分）とあわせて「安心こども基金」に積み増しする。

⑦多様な保育の提供

保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育等の充実を図る。

（参考）【平成 25 年度補正予算案】

○待機児童解消対策と女性の活躍促進

169 億円

（安心こども基金）

保育所等の整備（補助率かさ上げ分）を確保するとともに、小規模保育、幼稚園における長時間預かり保育等新制度の先取り、認可を目指す認可外保育施設への運営費支援（平成 25 年度分）等を、安心こども基金を積み増し、平成 26 年度当初予算とあわせて実施する。【所要額 666 億円】

（2）地域の子ども・子育て支援の推進（消費税財源による「保育緊急確保事業」（内閣府計上））

（内閣府予算 362 億円）

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業などの新制度に基づき市町村が実施する事業等について「保育緊急確保事業」として先行的に実施し、施策の充実・推進を図る。

- ・放課後児童クラブについて、保育所の利用者が就学後も引き続き円滑に利用できるように、「小1の壁」の解消に向け、開所時間の延長を促進する。

- ・ 子育て支援拠点施設を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て支援拠点事業の推進を図る。
- ・ 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行う一時預かり事業の推進を図る。
- ・ 児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うファミリー・サポート・センター事業の推進を図る。等

保育緊急確保事業

1, 043億円

[対象事業]

(内閣府計上)

- ・ 小規模保育運営支援事業
- ・ グループ型小規模保育事業
- ・ へき地保育事業
- ・ 幼稚園における長時間預かり保育支援事業
- ・ 家庭的保育事業
- ・ 認定こども園事業
- ・ 保育士等処遇改善臨時特例事業
- ・ 保育体制の強化
- ・ 認可移行総合支援事業（運営費支援、調査費、移転費）
- ・ 民有地マッチング事業
- ・ 放課後児童クラブの充実（利用意向を反映した開所時間延長への対応）
- ・ 地域子育て支援拠点事業
- ・ 一時預かり事業
- ・ ファミリー・サポート・センター事業
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業
- ・ 養育支援訪問事業
- ・ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- ・ 子育て短期支援事業
- ・ 利用者支援事業
- ・ 新規参入施設への巡回支援事業

(3) 放課後児童対策の充実

332億円

(この他内閣府予算51億円)

- ①放課後児童クラブについて、保育の利用者が就学後に引き続いて利用できるよう、充実を図る。
- ②放課後児童クラブについて、「小1の壁」の解消に向け、開所時間の延長を促進する。(再掲) (消費税財源による「保育緊急確保事業」(内閣府計上))

2 母子保健医療対策の強化

258億円 → 188億円

(1) 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化【一部新規】(参考4) 11億円

妊娠・出産などに関して悩みを持つ方からの相談や情報提供などを行う地域の相談・支援拠点である「女性健康支援センター」に全国統一の電話番号を設けるなど、相談・支援体制を充実するとともに、「不妊専門相談センター」においては、土日の講習会の実施等により相談しやすい環境の整備を図る。

また、妊産婦等の支援ニーズに応じ、必要な支援につなぐ母子保健コーディネーターの配置、産科医療機関からの退院直後の母子への心身のケアや育児のサポートなどを行う産後ケア事業、妊産婦の孤立感の解消を図るために相談支援を行う産前・産後サポート事業といった各地域の特性に応じた妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行うためのモデル事業を実施する。

(参考)【平成25年度補正予算案】

○待機児童対策と女性の活躍促進

169億円

(安心こども基金)

配偶者間の不妊治療に要する費用の助成等を行う。

※ 40歳未満の年間助成回数について、現行の初年度3回までから、6回まで助成可能にするとともに、不妊に悩む方への特定治療支援事業の助成対象範囲等の見直しが円滑に施行されるよう、都道府県等に対し、対象者や医療機関等に対する周知や、施行のための準備に要する経費を補助する。

【所要額132億円】

(2) 慢性疾患を抱える児童などへの支援【一部新規】(一部消費税財源)(参考5)

139億円

平成26年通常国会に児童福祉法の一部を改正する法律案を提出し、平成27年1月から、慢性疾患を抱える児童等について、新たな公平かつ安定的な医療費助成の制度を確立し、患児家庭の医療費の負担軽減を図る。

また、慢性疾患を抱える児童等の自立を促進するため、療養生活に係る相談や地域の関係者が一体となって自立支援を行うための事業を行う。併せて、その治療や研究に資する登録管理データの精度向上のための仕組みを構築する。

3 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進

1, 921億円 → 1, 878億円

(1) ひとり親家庭への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化【一部新規】 (参考6) 92億円

ひとり親家庭の自立を支援し、子どもの貧困対策にも資するため、就業支援、子育て・生活支援、養育費確保支援など総合的な自立支援を推進する。

特に、ひとり親家庭の様々な課題に対し、適切な支援メニューを組み合わせ、総合的・包括的な支援を行うため、相談体制の強化等を図るとともに、転職・キャリアアップ支援等の就業支援関連事業の充実強化や、子どもに対するピア・サポート（当事者等による支援）を伴う学習支援等の推進を図る。

(2) 自立を促進するための経済的支援 1, 787億円

ひとり親家庭の自立を促進するため、児童扶養手当の支給や技能習得等に必要な資金など母子寡婦福祉貸付金の貸付けによる経済的支援を行う。

平成26年通常国会に改正法案を提出し、児童扶養手当の公的年金との併給制限を見直し、手当より低額の年金を受給する場合にはその差額分を支給することや、母子寡婦福祉貸付金の貸付対象を父子家庭に拡大すること等、必要な措置を講ずる。

4 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実

989億円 → 1, 053億円

(1) 児童虐待防止対策の推進、社会的養護の充実 1, 032億円

① 児童虐待防止対策の推進【一部新規】

児童相談所等の専門性の確保・向上を図り、相談機能を強化するとともに、市町村の対応力向上を図るため、都道府県（児童相談所）による市町村への支援を強化し、適切な役割分担の下に相互連携の促進を図る取組を充実する。

② 家庭的養護の推進（一部消費税財源）

虐待を受けた子どもなど社会的養護が必要な子どもを、地域社会の中でより家庭的な環境で養育・支援することができるよう、里親・ファミリーホームへの委託を進めるとともに、既存の建物の賃借料や施設整備費に対する助成を行い、小規模グループケアやグループホーム等の実施を推進する。

③被虐待児童などへの支援の充実【一部新規】

児童家庭支援センターの箇所数の増や退所児童等へのアフターケアを行う事業の箇所数の増を図るとともに、人材確保のため、児童養護施設等で行われる実習の充実や就職の促進を図る。

④児童養護施設等の防災対策の推進【新規】

児童養護施設等の防災対策を推進するため、耐震化やスプリンクラーの設置等に要する費用に対して補助を行う。

(参考)【平成 25 年度補正予算案】

○児童養護施設等の防災対策の推進 6 億円

児童養護施設等の防災対策を推進するため、耐震化やスプリンクラーの設置等に要する費用に対して補助を行う。

○(独)福祉医療機構への政府出資(児童養護施設等の防災対策の低利融資) 4. 6 億円

児童養護施設等の耐震化やスプリンクラーの設置等を推進するため、(独)福祉医療機構が低金利かつ長期の貸付を行うことにより設置者の自己負担を軽減できるよう、政府出資により同機構の財務基盤を強化する。

(2)配偶者からの暴力(DV)防止など婦人保護事業の推進【一部新規】(一部再掲) 59 億円

配偶者からの暴力(DV)被害者に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進するとともに、婦人相談所において一時保護された者などが、地域で自立し、定着するための支援を行うモデル事業を実施する。

5 児童手当制度 1兆4,311億円 → 1兆4,178億円

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

6 仕事と育児の両立支援策の推進(再掲・9ページ参照) 73億円 → 88億円

第2 女性の活躍促進と安心して働くことのできる環境整備

1 企業におけるポジティブ・アクション（女性の活躍促進）の取組促進 6.3億円 → 8.3億円

(1) ポジティブ・アクションの推進【一部新規】 8億円

女性がスキルアップを図りつつ活躍できるようポジティブ・アクションに取り組む企業を支援するため、助成措置を創設するとともに、企業に対する直接的なポジティブ・アクションの取組や情報開示促進の働きかけや、積極的に取り組んでいる企業等の表彰の充実など、役員や管理職への女性の登用拡大に向けたキャンペーンを行う。

また、女性が子どもを産み育てながら、管理職として登用され、活躍できる企業を増やすため、先進的な事例の収集・情報提供を行う。

(2) メンター制度及びロールモデルの普及促進【一部新規】 35百万円

中小企業の女性労働者がネットワークを作り、相互研さんや研修等を実施する仕組み作りを支援するため、ネットワーク参加者に加え、仕事と子育てを両立しつつ管理職として活躍している女性も参加する交流会の開催や、ネットワーク参加者及びネットワーク構成メンバーの所属する企業以外の企業の人事労務担当者や女性労働者等を対象とした公開勉強会の開催などにより、メンター（※1）やロールモデル（※2）の普及・定着支援を行う。

（※1）メンター：後輩から相談を受け、問題解決に向けサポートする人物

（※2）ロールモデル：豊富な職務経験を持ち、模範となる人物

2 仕事と育児・介護の両立支援策の推進 7.3億円 → 8.8億円

(1) 仕事と育児が両立可能な再就職支援事業の実施【新規】 4.7百万円

託児付き再就職支援セミナー、ブランクのある女性の再就職支援の相談・情報提供を行う「カムバック支援サイト（仮称）」の創設や再就職後のステップアップ雇用管理モデルの普及促進など、育児により一定期間にわたり仕事から離れていた労働者が職場復帰への不安を解消できるよう再就職に向けた総合的な支援を行う。

(2) 育児休業を取得しやすい環境の整備【一部新規】 2.8億円

育児休業取得後の円滑な復職支援のため、中小企業の労働者の個々人のニーズに応じた「育休復帰支援プラン（仮称）」の策定・利用支援等を行う。また、イクメンプロジェクトの拡充等により、男性の育児休業取得促進のための環境整備を行う。

(3) 仕事と子育ての両立支援

84億円

仕事と子育ての両立を実現するため、育児・介護休業法の周知徹底を図るとともに、平成25年12月に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」による事業所内保育施設設置・運営等支援の拡充を図り、事業主に対する助成制度を充実する。

(参考)【「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)】

○事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の拡充

制度要求

現行の施設利用要件である「入所乳幼児数のうち自社で雇用する雇用保険被保険者の労働者の子が利用者の半数以上」を、平成26年1月から「入所乳幼児のうち自社で雇用する雇用被保険者の労働者の子が1人以上、かつ、入所乳幼児数に占める雇用保険被保険者の子の人数が定員の半数以上」に要件緩和する。

(4) 仕事と介護の両立支援【一部新規】

67百万円

介護を行っている労働者の継続就業を促進するため、実証事業を行うことにより、企業及び労働者の具体的課題を把握し、対応策を検討するとともに、シンポジウムの開催等を行う。

(5) テレワークの普及・促進【一部新規】

54百万円

仕事と子育て等の両立が可能となる適正な労働条件下でのテレワークの普及・促進のため、適切な人事評価等が可能となる新たなテレワークモデルを確立するための実証事業の実施、子育て・介護のためのテレワーク活用の好事例集の作成・周知を行う。

在宅就業については、適正な契約条件で、安心して在宅就業に従事することができるよう、在宅就業者や発注者等を対象としたセミナーの開催、相談対応等の支援事業を実施する。

3 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進【一部新規】

7.4億円 → 8億円

平成26年通常国会にパートタイム労働法改正法案を提出し、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を一層推進する。

また、パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助、職務分析・職務評価の導入支援等により、パートタイム労働者の雇用管理改善の取組を推進する。

さらに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇に積極的な企業の表彰制度の創設など、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の取組推進に向けた機運醸成を図り、あわせてパートタイム労働者のキャリアアップ支援等に取り組む。

4 多様な働き方に対する支援の充実（再掲） 1 億円 → 1. 1 億円

（1）短時間正社員制度の導入・定着の促進（再掲） 5 2 百万円

短時間正社員制度の導入・定着を促進するため、ノウハウの提供や制度導入に係るセミナーの実施等を行う。

（2）テレワークの普及・促進（再掲） 5 4 百万円

第3（復興関連）東日本大震災からの復興への支援

1 被災した子どもへの支援【新規】（復興庁計上）（参考7）

4 0 億円

被災した子どもへの支援を強化するため、仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる居場所づくり事業や、子育て世帯を訪問し心身の健康に関する相談・支援を行う事業の創設、子どもの心のケア事業について体のケアにも拡大、遊具の設置等について対象を被災3県に拡大するなど、総合的な支援を図る。

2 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興庁計上）

3 4 億円 → 5. 7 億円

東日本大震災で被災した児童福祉施設等のうち、各自治体の復興計画で、平成26年度に復旧が予定されている施設等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

平成26年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主要行事等名	開催日	日数	開催場所	所管部署
4月	第46回 愛育班員全国大会	16日	1日	東京都港区	母子保健課
	こいのぼり掲揚式	21日	1日	厚生労働省	育成環境課
	児童相談所長研修<前期>	22日～24日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国自立援助ホーム協議会ホーム長研修会	22日～23日	2日	東京都	家庭福祉課
5月	児童福祉週間	5日～11日	7日	—	育成環境課
	児童福祉文化賞表彰式	9日	1日	厚生労働省	育成環境課
	テーマ別研修「要保護児童の自立支援」	14日～15日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	児童相談所・児童心理治療施設・医療機関等医師専門研修	21日～22日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	健全育成専門研修会	21日	1日	東京都港区	育成環境課
	全国児童自立支援施設長会議	29日～30日	2日	秋田県秋田市	家庭福祉課
	児童福祉文化賞発表会	未定	1日	未定	育成環境課
	全国情緒障害児短期治療施設長会議（1回目）	未定	2日	子どもの虹情報研修センター	家庭福祉課
6月	地域虐待対応研修企画者養成研修	3日～6日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所乳児保育担当者研修会（関東ブロック）	4日～6日	3日	東京都	保育課
	保育カウンセラー養成講座 第56回初級コース	9日～13日	5日	和歌山県白浜町	保育課
	児童厚生員等研修会（大阪会場）	10日～13日	4日	大阪市	育成環境課
	児童福祉関係職員長期研修（Web研修）	11日～12日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所乳児保育担当者研修会（関西ブロック）	11日～13日	3日	大阪府	保育課
	第57回全国私立保育園研究大会	18日～20日	3日	岩手県	保育課
	児童相談所児童福祉司指導者基礎研修	24日～27日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	児童厚生員等研修会（新潟会場）	24日～27日	4日	新潟県湯沢町	育成環境課
	第36回全国母子生活支援施設職員研修会	25日～27日	3日	神奈川県横浜市	家庭福祉課
	第28回保育を高める研究集会	25日～27日	3日	山形県	保育課
	全国婦人保護施設長等研究協議会	未定	2日	福岡県	家庭福祉課
	保育所保健・衛生専門研修会	未定	2日	東京近郊	保育課
	保育新制度セミナー	未定		全国5か所で開催	保育課
7月	児童相談所児童福祉司スーパーパイザー研修	8日～11日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所初任保育所長（就任予定者）研修会	9日～11日	3日	東京都	保育課
	第55回関東ブロック保育研究大会	10日～11日	2日	山梨県甲府市	保育課
	近畿ブロック保育研究集会	10日～11日	2日	兵庫県神戸市	保育課
	全国児童家庭支援センター協議会実務者研修会	14日～16日	3日	神奈川県	家庭福祉課
	四国ブロック保育研究大会	14日～15日	2日	徳島県徳島市	保育課
	保育カウンセラー養成講座 第20回上級コース	14日～18日	5日	滋賀県米原市	保育課
	児童厚生員等研修会（静岡会場）	15日～18日	4日	静岡県掛川市	育成環境課
	第58回全国乳児院研修会	16日～18日	3日	石川県金沢市	家庭福祉課
	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関東ブロック①）	16日～18日	3日	東京都	保育課
	第55回東海北陸保育研究大会	17日～18日	2日	富山県富山市	保育課
	幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）中央説明会	17日・18日・23日	1日	東京都（17日）、大阪府（18日）、福岡県（23日）	保育課（内閣府）
	第60回中国地区保育研究大会	17日～18日	2日	広島県広島市	保育課
	第62回九州保育事業研究大会	23日～25日	3日	福岡県福岡市	保育課
	地域虐待対応合同研修（山形県）	24日～25日	2日	山形県（子どもの虹情報研修センター）	総務課
	全国情緒障害児短期治療施設職員研修会	30日～8月1日	3日	青森県	家庭福祉課
	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関西ブロック①）	30日～8月1日	3日	大阪府	保育課
	全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議	未定		厚生労働省	総務課
	全国婦人相談所長及び婦人保護主管係長会議	未定	2日	厚生労働省	家庭福祉課
	保育21世紀セミナー2014	未定	2日	東京近郊	保育課
保育所長専門講座 プログラム（1）	未定	2日	東京都	保育課	
8月	第9回ファミリーホーム研究全国大会	2日～3日	2日	北海道札幌市	家庭福祉課
	教育機関・児童相談所職員合同研修	5日～6日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課

平成26年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主要行事等名	開催日	日数	開催場所	所管部署
	第65回全日本少年野球大会	25日～27日	3日	徳島県	家庭福祉課
	児童虐待対応保健職員指導者研修	26日～29日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所保護者支援研修会	27日～29日	3日	東京都	保育課
	公立保育所トップセミナー	未定	2日	東京都千代田区（予定）	保育課
9月	保育カウンセラー養成講座 第36回中級コース	1日～5日	5日	静岡県伊東市	保育課
	児童相談所児童心理司スーパーバイザー研修	2日～5日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国母子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会合同研修会	4日～5日	2日	沖縄県那覇市	家庭福祉課
	保育所初任保育所長研修会（関東ブロック①）	10日～12日	3日	東京都	保育課
	第34回全国私立保育園連盟青年会議全国大会・名古屋大会	11日～12日	2日	愛知県名古屋市	保育課
	児童厚生員等研修会（岡山会場）	16日～19日	4日	岡山県岡山市	育成環境課
	保育所園長セミナー	17日～19日	3日	山梨県北杜市	保育課
	全国保育士養成セミナー・研究大会	17日～19日	3日	福岡県福岡市	保育課
	児童心理治療施設職員指導者研修	24日～26日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国児童自立支援施設職員研修会	24日～26日	3日	東京都立川市	家庭福祉課
	保育所初任保育所長（就任予定者）研修会	24日～26日	3日	東京都	保育課
	社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（西日本）	未定	2日	大阪府内	家庭福祉課
	保育所長専門講座 プログラム（2）	未定	3日	東京都	保育課
	10月	里親月間	1日～31日	—	—
母子保健強調月間		10月～11月	—	—	母子保健課
第58回全国母子生活支援施設研究大会		2日～30日	2日	京都府京都市	家庭福祉課
児童虐待防止研修		6日～10日	5日	国立保健医療科学院（埼玉県和光市）	総務課
児童相談所長研修<後期>		7日～9日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
児童厚生員等研修会（埼玉会場）		7日～10日	4日	埼玉県熊谷市	育成環境課
全国児童家庭支援センター研究協議会		8日～9日	2日	山口県下関市	家庭福祉課
第64回全国乳児院協議会		9日～10日	2日	高知県高知市	家庭福祉課
地域虐待対応合同研修（滋賀県）		16日～17日	2日	滋賀県（子どもの虹情報研修センター）	総務課
第48回全国保育士会研究大会		16日～17日	2日	香川県高松市	保育課
全国里親大会		18日～19日	2日	岡山県岡山市	家庭福祉課
保育カウンセラー養成講座 第57回初級コース		20日～24日	5日	長野県軽井沢町	保育課
保育所障害児保育担当者研修会		22日～24日	3日	東京都	保育課
全国民生委員児童委員大会		23日～24日	2日	和歌山県和歌山市	育成環境課
全国母子寡婦福祉研修大会		27日～28日	2日	秋田県秋田市	家庭福祉課
中堅児童厚生員等研修会（東日本）		28日～31日	4日	東京都渋谷区	育成環境課
第68回全国児童養護施設長研究協議会		28日～30日	3日	京都府京都市	家庭福祉課
第36回全国青年保育者会議		29日～31日	3日	北海道旭川市	保育課
全国婦人相談員・心理判定員研究協議会		30日～31日	2日	和歌山県	家庭福祉課
第18回児童虐待防止対策協議会		未定	1日	厚生労働省	総務課
全国地域活動連絡協議会指導者研修会（北海道・東北／関東・甲信越ブロック）	未定	2日	栃木県宇都宮市	育成環境課	
11月	児童虐待防止推進月間	1日～30日	—	—	総務課
	母子生活支援施設職員指導者研修	5日～7日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所初任保育所長研修会（関西ブロック）	5日～7日	3日	大阪府	保育課
	全国児童館長研修会	10日	1日	東京都江東区	育成環境課
	保育カウンセラー養成講座 第37回中級コース	10日～14日	5日	静岡県浜松市	保育課
	児童相談所児童福祉司SVステップアップ研修	12日～13日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	12日～14日	3日	国立保健医療科学院	総務課
	第58回全国保育研究大会	12日～14日	3日	秋田県秋田市	保育課
	児童養護施設職員指導者研修	18日～21日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	平成26年度保育実践セミナー	19日～21日	3日	札幌市	保育課
	子どもの虐待防止推進全国フォーラム	24日	1日	和歌山県和歌山市	総務課

平成26年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主要行事等名	開催日	日数	開催場所	所管部署
	平成26年度 健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）	25日～27日	3日	愛媛県松山市（ひめぎんホール）	母子保健課
	中堅児童厚生員等研修会（西日本）	25日～28日	4日	大阪市	育成環境課
	平成26年度全国保育所理事長・所長研修会	26日～28日	3日	滋賀県	保育課
	全国自立援助ホーム協議会全国大会	27日～28日	2日	高知県	家庭福祉課
	第3回乳児院上級職員セミナー	27日～28日	2日	東京都千代田区	家庭福祉課
	全国地域活動連絡協議会指導者研修会（東海・近畿・北陸ブロック）	未定	2日	静岡県	育成環境課
	全国婦人保護施設等指導員研究協議会	未定	2日	福井県	家庭福祉課
12月	市区町村虐待対応指導者研修	2日～4日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（東日本）	4日～5日	2日	東京都千代田区	家庭福祉課
	保育所実習担当者研修会	4日～5日	2日	東京都	保育課
	保育カウンセラー養成講座 第18回ステップアップコース	9日～10日	2日	東京都	保育課
	婦人相談所等指導的職員研修	10日～12日	3日	国立保健医療科学院	家庭福祉課
	保育所初任保育所長研修会（関東ブロック②）	10日～12日	3日	東京都	保育課
	児童福祉施設指導者合同研修	16日～18日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
1月	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関東ブロック②）	7日～9日	3日	東京都	保育課
	公開講座	13日	1日		総務課
	全国児童養護施設中堅職員研修会	13日～15日	3日	東京都	家庭福祉課
	児童相談所・児童福祉施設職員合同研修	13日～16日	4日		総務課
	保育カウンセラー養成講座 第58回初級コース	19日～23日	5日	和歌山県白浜町	保育課
	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関西ブロック②）	21日～23日	3日	大阪府	保育課
	全国児童館・児童クラブ大会	24日～25日	2日	東京都渋谷区	育成環境課
	児童福祉司・児童心理司・一時保護所職員等合同研修	27日～29日	3日		総務課
	第40回保育総合研修会	28日～30日	3日	兵庫県神戸市	保育課
保育所長専門講座 プログラム(3)	未定	3日	東京都	保育課	
2月	乳児院職員指導者研修	3日～6日	4日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所事故予防研修会（関西ブロック）	5日～6日	2日	大阪府	保育課
	保育所事故予防研修会（関東ブロック）	12日～13日	2日	東京都	保育課
	児童福祉施設心理担当職員合同研修	17日～19日	3日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	保育所中堅保育所長研修会	18日～20日	3日	東京都	保育課
	地域組織活動指導者全国大会	19日～20日	2日	北九州市	育成環境課
	児童相談所児童福祉司SVステップアップ研修	25日～26日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	全国情緒障害児短期治療施設長会議（2回目）	未定		島根県	家庭福祉課
	第41回全国保育士研修会	未定	2日	東京近郊	保育課
3月	子ども予防接種週間	1日～7日	7日	—	母子保健課
	テーマ別研修「家族への支援—周産期の支援を中心に」	3日～4日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
	児童福祉関係職員長期研修（Web研修）	12日～13日	2日	子どもの虹情報研修センター（横浜市）	総務課
未定	全国児童厚生員指導者養成研修会	未定			育成環境課
	放課後子どもプラン指導者研修会	未定			育成環境課
	全国主任児童委員研修会（東日本）	未定	2日		育成環境課
	全国主任児童委員研修会（西日本）	未定	2日		育成環境課
	全国児童委員研究協議会	未定	2日		育成環境課
	保育e-Learningセミナー	未定	3日	東京都	保育課
	第4回保育カウンセラーのための特別講座	未定	1日	東京都	保育課

全国児童福祉主管課長会議資料・施策照会先一覧

[厚生労働省代表電話：03-5253-1111]

施策事項（資料ページ）	担当係	担当者	内線	メールアドレス
【i 総務課・少子化対策企画室関係】				
1. 社会保障（子ども・子育て支援）の充実について	少子化対策企画室計画係	花山 亮	7793	hanayama-ryou@mhlw.go.jp
2. 安心子ども基金の当初予算化等について	調整係	結城圭輔	7830	yuuki-keisuke@mhlw.go.jp
3. 次世代育成支援対策推進法の延長について（地域行動計画・特定事）	少子化対策企画室計画係	花山 亮	7793	hanayama-ryou@mhlw.go.jp
4. 利用者支援事業等について	少子化対策企画室子育て支援係	長谷川 純	7950	hasegawa-jun@mhlw.go.jp
5. 児童福祉施設等の整備及び運営等について	調整係	結城圭輔	7830	yuuki-keisuke@mhlw.go.jp
6. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について	調整係	結城圭輔	7830	yuuki-keisuke@mhlw.go.jp
7. 被災した子どもへの支援について	調整係	結城圭輔	7830	yuuki-keisuke@mhlw.go.jp
8. 児童福祉問題調査研究事業の見直しについて	児童相談係	塚田晃成	7829	tsukada-akinari@mhlw.go.jp
9. 子どもの貧困対策の推進に関する法律について	企画法令係	川瀬健太	7825	kawase-kenta@mhlw.go.jp
【ii 育成環境課・児童手当管理室関係】				
1. 放課後児童対策について	健全育成係	國松弘平	7909	kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp
2. 児童厚生施設の設置運営について	健全育成係	國松弘平	7909	kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp
3. 児童委員及び主任児童委員について	予算係	二ノ宮隆矢	7907	ninomiya-takaya@mhlw.go.jp
4. 母親クラブ等の地域組織活動等について	育成環境係	三浦 宰	7908	miura-osamu@mhlw.go.jp
5. 児童福祉週間について	育成環境係	三浦 宰	7908	miura-osamu@mhlw.go.jp
6. 児童福祉文化財の普及について	育成環境係	三浦 宰	7908	miura-osamu@mhlw.go.jp
7. (一財)子ども未来財団の事業について	健全育成係	國松弘平	7909	kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp
8. 児童手当について	指導係	山口真司	7915	yamaguchi-shinji@mhlw.go.jp
9. 放課後子どもプランに係る文部科学省の取組について	文部科学省生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室地域学習活動推進係 (文部科学省代表:03-5253-4111)	安村隆博	3260	yasumura@mext.go.jp
【iii 子育て世帯に対する臨時特例給付措置支給業務室関係】				
○ 子育て世帯臨時特例給付金について	室員	山口宙嗣	7850	yamaguchi-hiroshi@mhlw.go.jp
【iv 家庭福祉課・母子家庭等自立支援室関係】				
1. 社会的養護の充実について	指導係	平山多輝男	7889	hirayama-takio@mhlw.go.jp
2. 児童養護施設等の整備について	予算係	芝海太介	7887	shikai-daisuke@mhlw.go.jp
3. ひとり親家庭等への自立支援対策について	母子就業支援係	天野吉臣	7959	amano-yoshiomi@mhlw.go.jp
4. 婦人保護事業について	女性保護係	山本 裕之	7896	yamamoto-hiroyuki@mhlw.go.jp

<p>【v 虐待防止対策室関係】</p> <p>○ 児童虐待防止対策について</p>	<p>虐待防止対策室調整係 虐待防止対策室自治体支援係 総務課児童相談係</p>	<p>伊藤文泰 野田綾香 塚田晃成</p>	<p>7800 7946 7829</p>	<p>itou-takeyasu@mhlw.go.jp noda-ayaka@mhlw.go.jp tsukada-akinari@mhlw.go.jp</p>
<p>【vi 母子保健課関係】</p> <p>1. 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化について</p> <p>2. 妊婦健康診査について</p> <p>3. HIV-1母子感染対策の推進について</p> <p>4. 習慣流産等（いわゆる不妊症）に対する支援について</p> <p>5. 子どもの心の診療ネットワーク事業について</p> <p>6. 児童虐待防止医療ネットワーク事業について</p> <p>7. タンデムマスタ法による新生児マス・スクリーニングについて</p> <p>8. 妊娠期から育児期に係る支援体制の充実について</p> <p>9. 「健やか親子21」について</p> <p>10. 小児慢性特定疾患治療研究事業について</p>	<p>母子保健係 母子保健係 母子保健係 母子保健係 母子保健係 母子保健係 母子保健係 母子保健係 主査 福祉係</p>	<p>後藤博規 後藤博規 後藤博規 後藤博規 後藤博規 後藤博規 後藤博規 後藤博規 小林仁美 当新 卓也</p>	<p>7938 7938 7938 7938 7938 7938 7938 7938 7934 7937</p>	<p>hironori-gotou@mhlw.go.jp hironori-gotou@mhlw.go.jp hironori-gotou@mhlw.go.jp hironori-gotou@mhlw.go.jp hironori-gotou@mhlw.go.jp hironori-gotou@mhlw.go.jp hironori-gotou@mhlw.go.jp hironori-gotou@mhlw.go.jp kobayashi-hitomi@mhlw.go.jp toushin-takuva@mhlw.go.jp</p>
<p>【vii 職業家庭両立課関係】</p> <p>1. 仕事と家庭の両立支援の推進について</p> <p>2. 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定</p> <p>3. ファミリー・サポート・センター事業について</p> <p>4. 雇用保険による事業所内保育施設助成制度について</p>	<p>企画係 法規係 勤労者家族係 育児・介護休業推進室就業援助係</p>	<p>温谷翼 富永 華子 佐々木あやの 相川 武志</p>	<p>7855 7852 7858 7859</p>	<p>nukutani-tsubasa@mhlw.go.jp tominaga-hanako@mhlw.go.jp sasaki-ayano@mhlw.go.jp aikawa-takeshi@mhlw.go.jp</p>
<p>【viii 保育課・幼保連携推進室関係】</p> <p>1. 待機児童解消加速化プランの推進について</p> <p>2. 待機児童解消加速化プランの推進のための保育士の確保等に 3. 保育所の耐震化の促進について</p> <p>4. 多様な保育サービス等の推進について</p> <p>5. 保育所におけるアレルギ一等のガイドラインの活用について</p> <p>6. 保育所等における安全管理及び事故防止について</p> <p>7. 社会福祉法人の運営に関する情報公開について</p>	<p>予算係 在宅保育係、保育士対策係 予算係 地域保育係 在宅保育係 保育指導専門官 在宅保育係 企画調整係</p>	<p>西浦啓子 坂部太一 西浦啓子 岩瀬豊明 坂部太一 馬場耕一郎 坂部太一 橋本圭司</p>	<p>7927 7947 7927 7928 7947 7919 7947 7920</p>	<p>nishiura-keiko@mhlw.go.jp sakabe-taichi@mhlw.go.jp nishiura-keiko@mhlw.go.jp iwase-toyoaki@mhlw.go.jp sakabe-taichi@mhlw.go.jp baba-kouchirou@mhlw.go.jp sakabe-taichi@mhlw.go.jp hashimoto-keiji@mhlw.go.jp</p>
<p>【ix 内閣府（少子化対策企画室・保育課）関係】</p> <p>○ 子ども・子育て支援新制度について</p>	<p>内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室 少子化対策企画室企画調整係 保育課企画調整係</p>	<p>辻 真央 田中奈緒子 橋本圭司</p>	<p>— 直通：03-3581-1403 7944 7920</p>	<p>kodomokosodate1@cao.go.jp 03-3581-1403 tanaka-naoko@mhlw.go.jp hashimoto-keiji@mhlw.go.jp</p>
<p>【参考資料】</p> <p>1. 平成25年度雇用均等・児童家庭局補正予算の概要</p> <p>1. 平成26年度雇用均等・児童家庭局予算の概要</p>	<p>書記室予算係 書記室予算係</p>	<p>胡内敦司 胡内敦司</p>	<p>7806 7806</p>	<p>kouchi-atsushi@mhlw.go.jp kouchi-atsushi@mhlw.go.jp</p>

